

# 不動産取得税申告書（裏面）の書き方

住宅の取得が予定である場合や土地の取得者と住宅の取得者が異なる場合のみ記載してください。

住宅の特例控除があるべきことを申告する場合には、この番号を○で囲んでください。  
 なお、既存住宅の場合には、この申告書を提出する際に、建物の全部事項証明書（建物の新築年月日がわかるもの）及び住民票の写しを添付してください。

住宅用土地の減額があるべきことを申告する場合には、この番号を○で囲んでください。  
 なお、この申告書を提出する際には、建物の全部事項証明書（建物の新築年月日及び面積がわかるもの）を添付してください。  
 既存住宅用土地の場合には、さらに住民票の写しも必要です。

※ 取得した不動産が家屋の場合には、次の欄に記入してください。

請負者 氏名	住所 (所在地)	使用量	鉄骨			
			鉄筋			t
			コンクリート	鉄筋	無筋	m <sup>3</sup>
			コンクリートブロック	100mm	120mm	150mm
			根伐土量			m <sup>3</sup>

新築家屋の場合は、請負業者の所在地・名称及び新築家屋に使用された資材の数量をわかる範囲で記入してください。（既に家屋評価が実施された場合は、資材数量の記載は必要ありません。）

新築予定住宅 徴収猶予・減額申告欄	申告区分	1 土地を取得した日から一定期間内に新築又は新築予定 2 土地を取得した日前1年以内に新築 3 新築後1年以内の土地付き未使用住宅(いわゆる建売住宅)の取得								
	着工予定年月日	年	月	日	取得年月日	年	月	日	構造	
	完成予定年月日	年	月	日	新築年月日	年	月	日	床面積	m <sup>2</sup>
既存住宅 申告欄	申告区分	1 土地を取得した日から1年以内に取得又は取得予定				2 土地を取得した日前1年以内に取得				
	新築年月日	年	月	日	固定資産課税台帳登録価格	円	構造			
	取得(予定)年月日	年	月	日	申告者の居住の状況		床面積	m <sup>2</sup>		
特例適用 住宅用土地	1	熊本県税条例第52条第4項に基づく申告					賦課処分がなされている場合	課税年月	納税者番号	
	2	熊本県税条例第59条第5項に基づく申告						課税年月	納税者番号	

住宅特例控除並びに住宅用土地の減額以外の特例措置や非課税に関する規定の適用がある場合には、有を○で囲み、内容欄にどの規定に該当するかを記入してください。  
 なお、それらの規定に該当することを証明する書類をこの申告書に添付していただくことが必要になります。

※ 特例適用住宅控除及び住宅用土地減額以外の非課税等に関する規定の適用がある場合には、下欄にその旨を記入し、その事実を証する書類を提示してください。

非課税、特例控除、減額、徴収猶予等に関する規定の適用	有・無	【内容】

申告書の書き方や添付書類などについて、ご不明の点がありましたら、同封の「不動産取得税のあらまし」に掲載されている担当課までお問い合わせください。

※ 取得者が正当な理由なく熊本県税条例第56条第1項に規定する申告をしなかった場合には、10万円以下の過料が科せられます。